

サステナビリティ

当社は、事業活動を通じて経済成長や社会の発展に貢献することで、社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業になることを目指しています。当社を支える基盤の一つにCSR（企業の社会的責任）を位置づけており、毎年のCSR活動の進捗を把握し、中長期的な観点で取り組みを行っています。

1. 当社が取り組むCSR重点テーマ

上流事業を持続的に拡大し、グローバルに展開するエネルギー企業として各ステークホルダーからの信頼を得るため、当社は2012年4月に、優先的に取り組むべき重要課題として「CSR重点テーマ」を特定しました。テーマ選定後3年を経た2015年5月には、5つのテーマごとに3年間の取り組みを総括するとともに、当社主要プロジェクトの進捗に伴う事業活動が与える影響事象やステークホルダーの関心事項の変化などを踏まえてテーマの見直しを行い、新たに「ガバナンス」を加えた6つをCSR重点テーマとして再設定しました。アニュアルレポート2016の本セクションでは、CSR重点テーマの内容、2016年3月期の主要実績、2017年3月期の計画についての概要をご説明します。各重点テーマのより具体的な取り組みはサステナビリティレポート2016をご覧ください。

2. CSR活動のロードマップ

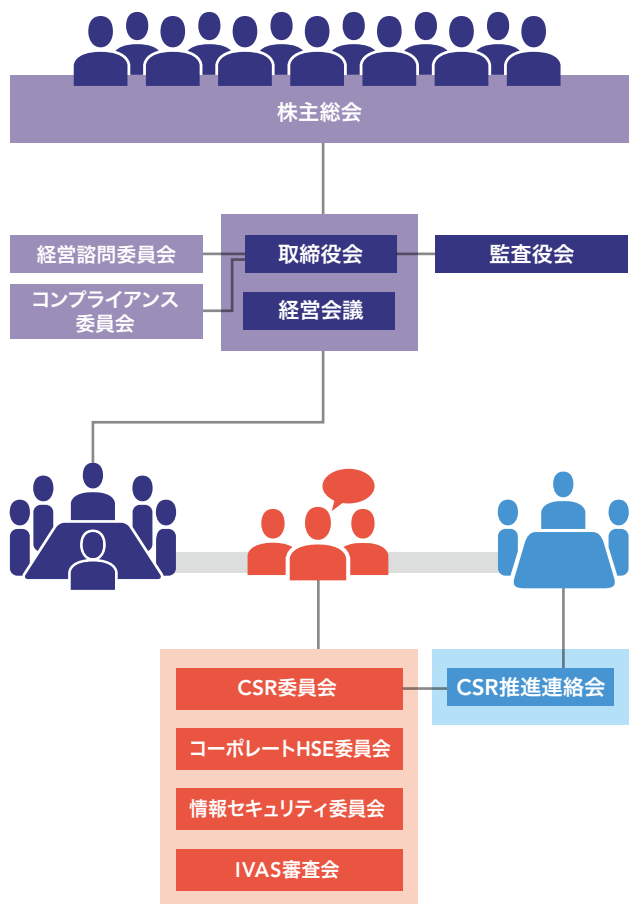
CSR活動の持続的強化に向け、2013年4月に「中期の取り組み計画（CSRロードマップ）」を策定しています。2017年3月以降をCSRロードマップにおける第3フェーズと位置づけ、グローバルレベルのCSRの実現を目指しています。



3. CSR推進体制

CSRに関する経営トップの考えを明確に発信し、全社的・体系的なCSR活動を推進する目的で、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。委員として社長、総務本部長、経営企画本部長（副委員長）のほか、コンプライアンス委員会およびコーポレートHSE委員会の両委員長が出席し、両委員会との連携を図っています。

CSR推進体制



4. 主なステークホルダーとの関わり

当社は、エネルギーの安定的かつ効率的な供給という社会的責任を果たしていく中で、持続的な成長と企業価値の向上を図るために、事業に関わるさまざまなステークホルダーとの継続的な対話に努めています。



「サステナビリティレポート2016」について

当社のCSR活動をステークホルダーの皆さまにお伝えするため、毎年「サステナビリティレポート」を発行しています。2016年版のサステナビリティレポートでは、ステークホルダーの皆さまに、当社の事業が創出する価値をより効率的・効果的にご理解いただくために、2015年に見直しを実施した「CSR重点テーマ」を基軸として、戦略的に報告媒体の棲み分けを行い、冊子・PDF版・WEB版をご用意しています。

サステナビリティレポートは当社のCSRサイトから資料請求・ご覧ください。

▶ www.inpex.co.jp/csr



CSR重点テーマ

CSR重点テーマの概要、取り組み、2016年3月期の実績、および、2017年3月期の計画は以下のとおりです。



ガバナンス

経営の効率性、透明性、健全性の向上に努め、グローバル企業として責任ある経営を行います。



経営諮問委員会

主な取り組み

- ガバナンス体制の強化
- リスクマネジメント体制の強化



コンプライアンス

事業活動を行ううえで、法令、人権を含む各種の国際規範、操業地域の社会規範を守ります。



研修の様子

- 法令および社会規範の順守
- 人権の尊重
- 公正な事業慣行



HSE

操業における安全確保、環境保全、健康管理の持続的強化に努めます。



FPSO建設現場視察

- 安全の確保、健康管理
- 重大事故防止
- 環境管理・保全
- 生物多様性の保全



地域社会

操業地域社会への影響低減に努めるとともに、地域社会との丁寧なコミュニケーションを通じその発展に貢献します。



操業地域での先住民経済開発フォーラム

- 操業地域社会との対話
- 地域社会への参画、発展への貢献



気候変動対応

温室効果ガスを適切に管理するとともに、再生可能エネルギーの事業化、新技術の研究・開発の取り組み強化に努めます。



INPEXメガソーラー上越

- 温室効果ガスの管理
- 再生可能エネルギー事業の推進
- 新技術の研究・開発



従業員

グローバルに活躍する人材を育成し、価値観・多様性に配慮した企業文化を通じて、事業の発展を目指します。



採用チーム

- グローバル人材育成、確保
- ダイバーシティの推進
- 働きやすい職場環境の整備

2016年3月期の主要実績

- コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定
- 本社地震対応BCPの見直し、訓練

- 本社および海外事務所3カ所における贈収賄・汚職防止にかかるリスク評価の実施
- 贈収賄・汚職防止ガイドラインの改訂および下位規程類の策定に向けた準備
- 新入社員および中途社員向けコンプライアンス研修の実施
- 人権項目を含むCSR研修(エラーニング)を実施(82%が受講)

- 天然ガス供給本部、国内およびアバディLNGプロジェクトに対するHSE監査を実施、順守達成度が90%超を確認
- LTIFは0.15、TRIRは1.12、死亡事故も発生
- レベル3の危機対応訓練を5回実施

- 直江津LNG基地において地元向け説明会やニュースレター発行を通じて、操業状況や安全の取り組みに関する情報を提供
- オーストラリアでの定期的な説明会の実施や出版物の発行
- INPEXグループでの社会貢献活動実績17.1億円
- オーストラリアにおけるNGOとのパートナーシップ締結
- イクシスLNGプロジェクトの建設作業における地元調達1,000社超および現地雇用約3,000名
- 理系の学生12名のインターンシップの受け入れを実施
- 国内の大学院において寄付講座を開設し、学生の支援を実施

- 気候変動に関するポジションペーパーの策定
- インドネシア・サルーラ地熱発電開発事業に参入
- 北海道阿女鱒岳地域地熱資源調査において仮噴気試験を実施
- 「二酸化炭素地中貯留技術研究組合」の設立に参画

- グローバル人事会議の開催
- INPEX バリュー浸透策の実施(アンケート、VALUESバーソンインタビュー)
- INPEXにおけるダイバーシティ&インクルージョンの定義策定
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
- 女性従業員、外国人従業員、障がい者の積極的雇用
- 日本国内においてダイバーシティに関する意識調査の実施

2017年3月期の計画

- 取締役会全体の実効性評価の実施、結果の概要の開示
- 本社地震対応BCPの見直し、訓練、教育周知

- 海外事務所の贈収賄・汚職防止にかかるリスク評価の継続
- 贈収賄・汚職防止ガイドラインの周知徹底および運用強化
- グローバルなコンプライアンス体制の構築に向けた活動の推進
- CSR研修の実施継続

- HSEレビューの推進、リスクベースHSE監査の導入
- 事故削減目標:LTIFを0.17、TRIRは0.91以下
- レベル3の訓練を通じて、ICSに基づく緊急時対応要領を定着

- ステークホルダーとの対話の継続
- INPEXグループでの社会貢献活動計画27.6億円
- 地域支援プログラムの継続
- イクシスLNGプロジェクトにおいて地元企業の活用、現地雇用機会の創出の継続
- 理系の学部生・修士生を対象とした夏季インターンシップの受け入れ継続
- 国内の大学院における寄付講座の継続

- インドネシア・サルーラ地熱発電事業第一期商業運転の開始
- 国内での地熱発電事業化推進
- CCS事業化推進の継続

- INPEXバリュー浸透策の継続
- グローバル人事会議の継続開催
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の推進
- ダイバーシティの継続的推進(女性従業員、外国人従業員、障がい者雇用の推進)

コーポレートガバナンス (2016年6月28日現在)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主をはじめとするステークホルダーとの協働により社会的責任を果たすとともに、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的としてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の概要

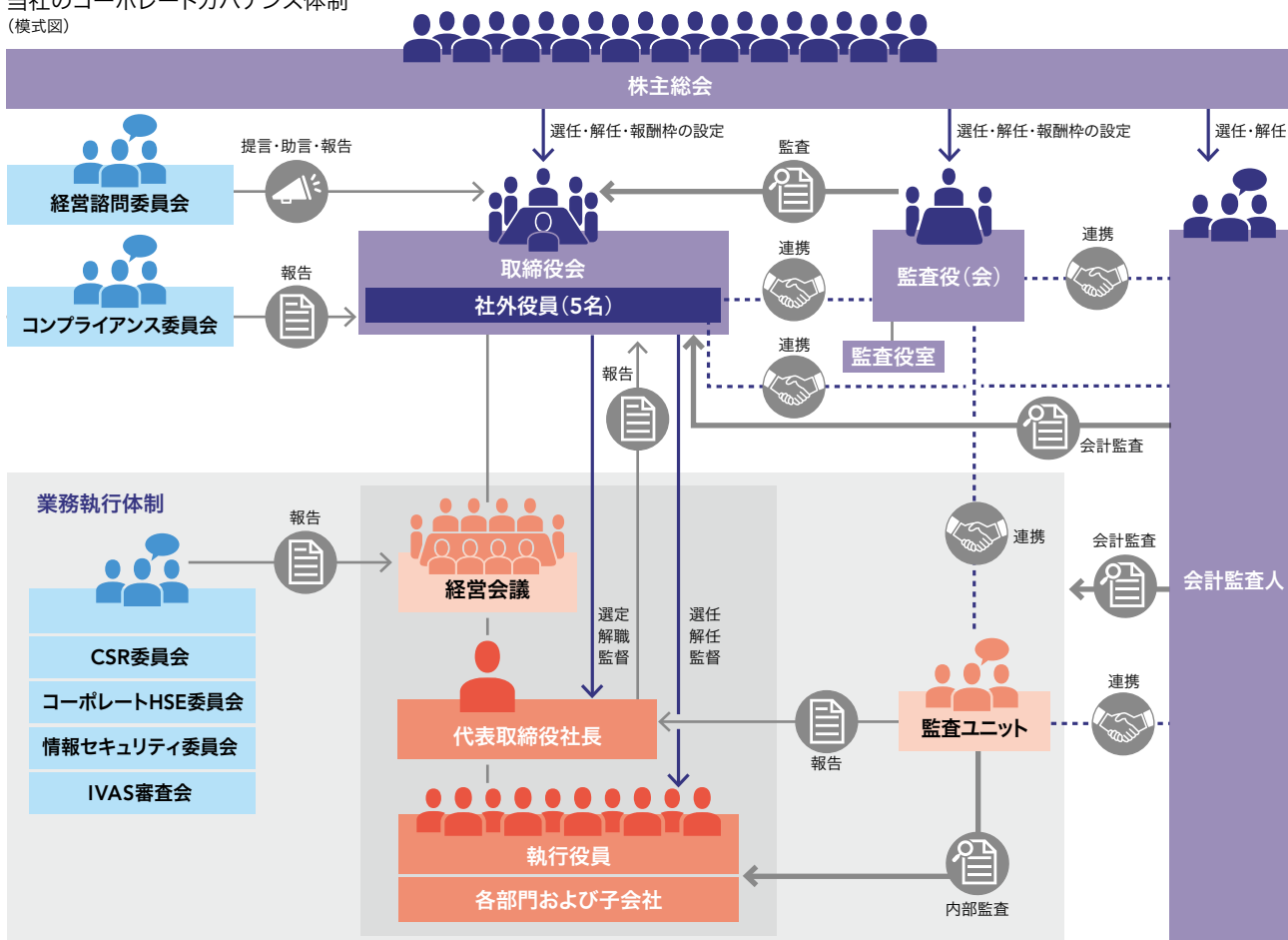
当社の機関設計は、業務に精通した取締役による業務執行を監査役が監査する「監査役設置会社」の機関設計を採用しています。また、「執行役員制度」を導入し、機動的かつ効率的な経営体制を構築しています。当社事業では産油国政府、海外の石油会社等との交渉機会が多く、これには当社事業に関する知識・技術並びに国際的な経験を有し、業務に精通した社内出身の取締役・執行役員があたる必要があります。社内出身取締役は原則として執行役員を兼務することで、取締役会が効率的な業務執行を行うとともに、実効的な経営の監督を行える体制を確保しています。

また、経営の透明性の向上と取締役会の実効的監督機能の強化を図る観点に加え、独立した立場から社内出身者とは異なる客観的な視点を経営に活用するため、取締役全14名のうち5名の社外取締役を選任しています。また、当社の監査役は全5名中4名が社外監査役で、監査役会を設置するとともに監査役室を設置し、監査役室の専任者を配置することで、内部監査部門(監査ユニット)や会計監査人との連携を強化しています。

コーポレートガバナンス体制の概要

組織形態	監査役設置会社
取締役	定款上の員数 16名以下 人数(うち社外取締役) 14名(5名) 任期 1年
監査役	定款上の員数 5名以下 人数(うち社外監査役) 5名(4名) 任期 4年
独立役員の数	9名(社外取締役5名、社外監査役4名)
ライツプラン等の買収防衛策 無
その他	経済産業大臣に対して甲種類株式を発行

当社のコーポレートガバナンス体制 (模式図)



[1] 取締役および取締役会

取締役会は、株主に対する受託者責任を認識したうえで、実効的なコーポレートガバナンスの実現により、十分な監督機能を発揮するとともに、経営の公正性・透明性を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを責務としています。

当社の取締役会は14名で構成され、うち5名は社外取締役です。取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催し、経営戦略や重要な業務執行について審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、経営環境の変化への即応性を高め、経営責任をより明確化する観点から2012年6月より取締役の任期を1年としています。

[2] 経営会議および執行役員制度

業務執行に関する意思決定の迅速化の観点から「経営会議」を設置し、週1回および適宜開催しています。経営会議では、取締役に属さない決議事項の機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

また、当社は急速に変化する経営環境および業容の拡大に的確・迅速に対応するため、執行役員制度を導入しています。執行役員の任期も、取締役と同様に1年としています。

[3] コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定

当社は、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指すことを経営理念としています。この経営理念のもと、当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主をはじめとするステークホルダーとの協働により社会的責任を果たすとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的としてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。2015年11月には、当社グループにおけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を明らかにし、主体的な情報発信を行うことで、当社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現することを目的に、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定いたしました。詳細は、当社ホームページ(▶ www.inpex.co.jp/company/governance.html)で情報開示しています。

[4] 甲種類株式について

当社は定款の定めにより、経済産業大臣に対して甲種類株式を発行しています。甲種類株主は株主総会における議決権を有していませんが、経営上の一定の重要事項についての拒否権を行使することができます。甲種類株式を経済産業大臣が保有することにより、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること、ま

たは否定的な影響が及ぶことがないよう、当社の役割が確保されると考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉、信用面で積極的な効果が期待できると考えています。

▶ 参照:事業等のリスク「8. 甲種類株式について」P.82-83

[5] 役員報酬

石油・天然ガス開発事業は、事業の着手から投資額の回収まで長期間を要するため、短期間の業績を取締役報酬に反映することにはなじまないと考えています。取締役の報酬等は、役位ごとの職務内容を踏まえて支給される月額報酬(基本報酬)と会社業績等を踏まえた賞与から構成され、取締役会にて決定しています。監査役の報酬等は固定報酬からなる月額報酬のみで構成し、監査役の協議にて決定しています。

2016年3月期における取締役および監査役の報酬等の額は下表のとおりです。なお、コーポレートガバナンスの強化の観点から、2014年3月期以降の社外取締役・監査役に対する賞与を廃止し、確定額報酬に一本化しています。

取締役および監査役の報酬等(2016年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	413	357	55	11
監査役(社外監査役を除く)	27	27	-	2
社外役員	96	96	-	13

(注) 1. 当社はストックオプション制度を導入していません。

2. 当社には退職慰労金制度はありません。

3. 報酬等の総額には、当事業年度にかかる役員賞与引当金の繰入額が含まれています。

[6] 会計監査および監査報酬

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けています。監査報酬は、監査計画・監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

監査公認会計士等に対する報酬の内容(2016年3月期)

会計監査法人名	新日本有限責任監査法人
業務を執行した公認会計士の氏名	梅村 一彦、木村 徹
会計監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士:20名、その他:26名
監査証明業務に基づく報酬	257百万円 (当社:165百万円、連結子会社:92百万円)
非監査業務に基づく報酬	15百万円 (当社:4百万円、連結子会社:11百万円)

社外取締役、監査役による経営のモニタリング

[1] 社外取締役

社外取締役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、経営判断の妥当性の評価、監督機関としての実効性、専門性、客観性等を総合的に考慮することが重要と考えています。

当社の社外取締役5名は、資源・エネルギー業界や財務・法務その他の分野において、企業経営経験者、学識経験者またはその他の専門家等として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。一方、社外取締役のうち4名は、当社株主である、当社と同一分野の事業を行う企業の顧問等を兼任していることから、競業その他利益相反の可能性について特段の留意が必要と認識しています。そのため、会社法上の競業避止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関する対応を確認する「誓約書」を、社内取締役と同様に、社外取締役からも受理しています。

[2] 社外監査役

社外監査役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、監督機関としての実効性、専門性等を総合的に考慮することが重要と考えています。当社の社外監査役は、監査役全5名のうち4名を占めており、各社外監査役は、当社の事業や財務および会計等の分野における豊富な経験と知見を有し、それらを当社の監査業務に活かしています。なお、社外監査役のうち1名は当社と同一分野の事業を行う石油資源開発(株)の執行役員を兼任しています。

[3] 社外役員の独立性

当社は、社外取締役および社外監査役の全員について、(株)東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。

当社における社外役員の独立性に関する基準につき、当社はコーポレートガバナンス・コードへの対応の一環として、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、「社外役員の独立性に関する基準」を制定しています。当該基準(主要株主、主要な取引先等)のいずれにも該当しない場合、当社は社外役員に独立性があると判断しています。

[4] 監査役会および監査役

当社は監査役制度を採用しています。5名の監査役で監査役会を構成し、うち4名は社外監査役です。

監査役は、取締役会や経営会議に出席するとともに、担当部署からのヒアリングや報告等を通じて取締役・執行役員の職務の執行を監査しています。また、会計監査人と定期的および随時に会合を持ち、監査に関する報告等を受けており、さらに、常勤監査役は内部監査部門(監査ユニット)から内部監査や内部統制評価の状況について適宜報告を受けています。

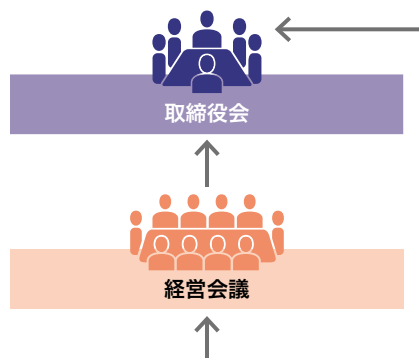
当社は監査機能を強化し、コーポレートガバナンスの実効性を確保するために、監査役室を設置し、監査役室の専任者を配置することで、上記のような監査役と監査ユニットおよび会計監査人との連携強化を図っています。また、代表取締役および取締役との定期的な会合等を通じてモニタリング機能を強化する体制を構築しています。

社外取締役・社外監査役の兼職状況、選任理由等

	氏名	独立役員	重要な兼職の状況	選任理由	2016年3月期における取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	佐藤 弘	✓	大株主である石油資源開発(株)の顧問	石油ガス開発業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため。	取締役会13回中13回
	香川 幸之	✓	大株主である三井石油開発(株)の特別顧問	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただくため。	取締役会16回中16回
	柳井 準	✓	株主である三菱商事(株)の顧問	資源・エネルギー業界における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただくため。	-
	松下 功夫	✓	大株主であるJXホールディングス(株)の相談役	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただくため。	-
	岡田 康彦	✓	弁護士法人北浜法律事務所の代表社員	金融機関の運営経験に加え、財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識や経験を有しているため。	取締役会16回中16回
社外監査役	外山 秀行	✓	-	財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識や経験を有しているため。	取締役会13回中13回 監査役会14回中14回
	角谷 講治	✓	-	金融等の分野における豊富な経験と幅広い見識を有しているため。	取締役会16回中16回 監査役会18回中18回
	山下 通郎	✓	大株主である石油資源開発(株)の常務執行役員経理部担当、アジア・オセアニア事業本部長補佐	経理業務を担当した経験に加え、石油ガス開発業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に活かしていただくため。	取締役会13回中11回 監査役会14回中12回
	船井 勝	✓	-	経理業務を担当した経験に加え、エネルギー業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に活かしていただくため。	取締役会16回中16回 監査役会18回中18回

社内委員会について

コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、①経営諮問委員会、②コンプライアンス委員会、および、③CSR委員会をそれぞれ設置しています。また、このほかに、事業運営に伴うリスクを適切に管理することを目的として、④コーポレートHSE委員会、⑤情報セキュリティ委員会、⑥IVAS審査会（INPEX Value Assurance System審査会）を設置しています。



③ CSR委員会

当社グループが社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する取り組みの推進を目的として2012年4月に設置。CSRに関する基本方針、CSR推進に関する重要事項を審議・策定している。

④ コーポレートHSE委員会

HSEマネジメントシステムに従い、労働安全衛生および環境への取り組みを推進するために2007年10月に設置。コーポレートHSE方針、年度重点目標等を策定のうえ、組織横断的なHSE活動を推進している。

⑤ 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティの維持・管理および強化に必要な各種施策の検討および決定を行うため2007年11月に設置。情報セキュリティに関する事故が発生した場合の対応および再発防止策等も策定している。

⑥ IVAS審査会

当社が参画する石油・天然ガス上流事業プロジェクトの重要な節目において、その準備状況を確認し、プロジェクトの価値向上および推進に関する当社の意思決定に資することを目的に、2014年5月に設置。

① 経営諮問委員会

国際的な政治経済情勢およびエネルギー情勢の展望、コーポレートガバナンスの強化のあり方等の諸課題について、外部有識者から取締役会に多面的かつ客観的な助言・提言をいただき、企業価値およびコーポレートガバナンスの向上を目指すことを目的として、2012年10月に設置。

② コンプライアンス委員会

当社グループとして一貫したコンプライアンスの取り組みを推進することを目的として、2006年4月に設置。コンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項を審議し、コンプライアンスの実践状況を管理している。

情報開示体制と株主・投資家向けの活動

当社は、株主の皆さまが総会議案の十分な検討期間を確保することができるよう、いち早い情報提供として、招集通知の早期開示および発送を行っています。2016年6月の第10回定時株主総会では、開催の3週間以上前の同年5月27日に当社ホームページ等で発送前開示を行うとともに、6月6日に招集通知を発送しました。また、議決権行使の円滑化に向けて、インターネットによる議決権の行使・議決権電子行使プラットフォームの導入、および、当社ホームページやTDnet（適時開示情報伝達システム）に英訳版を含め招集通知等の関係書類を掲載しています。

IR活動について、個人投資家向けIRでは、IRフェア等への参加に加え、証券会社の支店等において、年10回以上の会社説明会を開催しています。また、一部説明会の模様は、当社ホームページのIRサイトにて動画配信しています。アナリスト・機関投資家向けには、決算説明会を半期ごとに開催しています。決算説明会の模様は、当社ホームページのIRサイトにて和英（英語は同時通訳付き）それぞれ動画配信・公開しています。海外投資家向けには、欧州、北米、アジア等への海外IRロードショーを実施しているほか、国内外投資家が出席するカンファレンスへの参加や個別説明を実施しています。

当社ホームページのIRサイト（www.inpex.co.jp/ir）では、IRツール（決算短信、決算説明会資料、アニュアルレポート等）をはじめ、最新のニュースリリース、業績・財務、原油価格・為替、株価、株式などのさまざまな情報を開示しています。



IRフェア（2015年8月）



当社ホームページのIRサイト

取締役、監査役および執行役員 (2016年6月28日現在)



北村 俊昭

代表取締役社長
取締役在任年数:6年
所有株式数:26,900株



佐野 正治

取締役
副社長執行役員
取締役在任年数:10年
所有株式数:23,300株



村山 昌博

取締役
専務執行役員
取締役在任年数:7年
所有株式数:19,600株



伊藤 成也

取締役
専務執行役員
取締役在任年数:10年
所有株式数:17,700株



菅谷 俊一郎

取締役
常務執行役員
取締役在任年数:7年
所有株式数:18,300株



池田 隆彦

取締役
常務執行役員
取締役在任年数:7年
所有株式数:24,600株



倉澤 由和

取締役
常務執行役員
取締役在任年数:4年
所有株式数:14,400株



橘高 公久

取締役
常務執行役員*
取締役在任年数:一年
所有株式数:4,100株



佐瀬 信治

取締役
常務執行役員*
取締役在任年数:一年
所有株式数:20,200株



佐藤 弘

取締役(社外)
取締役在任年数:1年
所有株式数:一株



香川 幸之

取締役(社外)
取締役在任年数:9年
所有株式数:一株



柳井 準

取締役(社外)*
取締役在任年数:1年
所有株式数:一株



松下 功夫

取締役(社外)*
取締役在任年数:1年
所有株式数:一株



岡田 康彦

取締役(社外)
取締役在任年数:4年
所有株式数:一株



山本 一雄

常勤監査役
常勤監査役在任年数:1年
所有株式数:9,000株



外山 秀行

常勤監査役(社外)
常勤監査役在任年数:6年
所有株式数:一株



角谷 講治

常勤監査役(社外)
常勤監査役在任年数:6年
所有株式数:7,600株



山下 通郎

監査役(社外)
監査役在任年数:1年
所有株式数:一株



船井 勝

監査役(社外)
監査役在任年数:6年
所有株式数:一株

取締役および監査役

代表取締役社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura	(1)
取締役	佐野 正治	Masaharu Sano	(1)
取締役	村山 昌博	Masahiro Murayama	(1)
取締役	伊藤 成也	Seiya Ito	(1)
取締役	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	(1)
取締役	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	(1)
取締役	倉澤 由和	Yoshikazu Kurasawa	(1)
取締役	橘高 公久*	Kimihisa Kittaka	(1)
取締役	佐瀬 信治*	Nobuharu Sase	(1)

取締役(社外)	佐藤 弘	Hiroshi Sato	(2) (4)
取締役(社外)	香川 幸之	Yoshiyuki Kagawa	(2) (4)
取締役(社外)	柳井 準*	Jun Yanai	(2) (4)
取締役(社外)	松下 功夫*	Isao Matsushita	(2) (4)
取締役(社外)	岡田 康彦	Yasuhiko Okada	(2) (4)
常勤監査役	山本 一雄	Kazuo Yamamoto	(3) (4)
常勤監査役(社外)	外山 秀行	Hideyuki Toyama	(3) (4)
常勤監査役(社外)	角谷 講治	Koji Sumiya	(3) (4)
監査役(社外)	山下 通郎	Michiro Yamashita	(3) (4)
監査役(社外)	船井 勝	Masaru Funai	(3) (4)

執行役員

社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura	
副社長執行役員	佐野 正治	Masaharu Sano	技術本部長、HSEおよびコンプライアンス担当
専務執行役員	村山 昌博	Masahiro Murayama	財務・経理本部長
専務執行役員	伊藤 成也	Seiya Ito	イクシス事業本部長
常務執行役員	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	マセラ事業本部長
常務執行役員	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	天然ガス供給本部長
常務執行役員	倉澤 由和	Yoshikazu Kurasawa	新規プロジェクト開発本部長
常務執行役員	橘高 公久	Kimihisa Kittaka	経営企画本部長
常務執行役員	佐瀬 信治	Nobuharu Sase	総務本部長
常務執行役員	宮本 修平	Shuhei Miyamoto	アメリカ・アフリカ事業本部長
常務執行役員	川野 憲二	Kenji Kawano	アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長
常務執行役員	金原 靖久	Yasuhiro Kanehara	ユーラシア・中東事業本部長
常務執行役員	藤井 洋	Hiroshi Fujii	ユーラシア・中東事業本部副本部長
常務執行役員	矢嶋 慈治	Shigeharu Yajima	営業第1本部長
常務執行役員	山本 幸伯	Yoshinori Yamamoto	営業第2本部長
常務執行役員	平山 公也	Kimiya Hirayama	国内事業本部長
常務執行役員	久保 孝	Takashi Kubo	資材・情報システム本部長
常務執行役員	坂元 篤志	Atsushi Sakamoto	イクシス事業本部副本部長、パース事務所ディレクター・オンショアプロジェクト

執行役員	日俣 昇	Noboru Himata	財務・経理本部本部長補佐、財務ユニットGM
執行役員	太田 博久	Hirohisa Ota	マセラ事業本部本部長補佐
執行役員	河合 肇	Hajime Kawai	マセラ事業本部本部長補佐
執行役員	毛塚 有博	Arihiro Kezuka	イクシス事業本部本部長補佐
執行役員	栃川 哲朗	Tetsuro Tochikawa	技術本部本部長補佐、技術企画ユニットGM
執行役員	石井 義朗	Yoshiro Ishii	経営企画本部本部長補佐、事業企画ユニットGM
執行役員	大下 敏哉	Toshiya Oshita	技術本部本部長補佐、技術基盤ユニットGM
執行役員	岩下 英樹	Hideki Iwashita	イクシス事業本部本部長補佐 パース事務所ディレクター コマース・コーディネーション
執行役員	米澤 哲夫	Tetsuo Yonezawa	HSEユニットGM
執行役員	中村 寛	Hiroshi Nakamura	総務本部本部長補佐、人事ユニットGM
執行役員	渡辺 毅	Tsuyoshi Watanabe	総務本部本部長補佐、総務ユニットGM
執行役員	島田 伸介	Nobusuke Shimada	アジア・オセアニア・大陸棚事業本部本部長補佐 地域事業ユニットGM

GM=ジェネラルマネージャー

* 新任取締役・監査役

(1) 執行役員を兼務 (2) 会社法第2条15号に定める社外取締役 (3) 会社法第2条16号に定める社外監査役 (4) 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2第1項に定める独立役員

北村 俊昭

昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
平成14年7月 貿易経済協力局長
平成15年7月 製造産業局長
平成16年6月 通商政策局長
平成18年7月 経済産業審議官
平成19年11月 東京海上日動火災保険(株)顧問
平成21年8月 当社 副社長執行役員
平成22年6月 当社 代表取締役社長(現)

佐野 正治

昭和49年4月 帝国石油(株)入社
平成12年4月 当社 技術企画部長
平成13年3月 当社 理事 海外本部海外事業部長
平成14年3月 当社 取締役海外本部海外事業部長
平成17年3月 当社 常務取締役海外・大陸棚本部長
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)
取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長
平成20年10月 当社 取締役専務執行役員アメリカ・アフリカ事業本部長
平成24年6月 当社 取締役専務執行役員技術本部長
平成27年6月 当社 取締役副社長執行役員技術本部長、HSE担当
平成28年6月 当社 取締役副社長執行役員技術本部長、HSEおよびコンプライアンス担当(現)

村山 昌博

昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入社
平成11年6月 同行 金融法人第二部長
平成13年6月 同行 営業第二部長
平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)本店営業第九部長
平成14年12月 同行 ストラクチャリング第一部長
平成15年10月 同行 ディストリビューション第一部長
平成16年4月 同行 執行役員ディストリビューション第一部長
平成16年10月 同行 執行役員ローントレーディング部長
平成17年4月 同行 常務執行役員営業担当役員
平成20年4月 みずほ証券(株)取締役副社長
平成21年5月 当社 顧問
平成21年6月 当社 取締役常務執行役員財務・経理本部長
平成28年6月 当社 取締役専務執行役員財務・経理本部長(現)

伊藤 成也

昭和52年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
平成14年4月 当社 経営企画部長
平成15年6月 当社 取締役経営企画部長
平成16年11月 当社 取締役経営企画部長兼広報室長
平成17年9月 当社 取締役総務・企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼広報ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 取締役経営企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼広報ユニットシニアフェロー
平成18年7月 国際石油開発(株)取締役オセアニア・アメリカ事業本部副本部長
平成20年10月 当社 取締役常務執行役員イクス事業本部長
平成28年6月 当社 取締役専務執行役員イクス事業本部長(現)

菅谷 俊一郎

昭和51年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
平成9年4月 当社 開発部長
平成13年6月 当社 取締役開発部長
平成14年6月 当社 取締役開発部担当支配人
平成17年9月 当社 取締役アジア事業本部長兼技術・環境保安本部本部長補佐
平成19年6月 当社 常務取締役アジア事業本部長
平成20年10月 当社 取締役常務執行役員マセラ事業本部長(現)

池田 隆彦

昭和53年4月 帝国石油(株)入社
平成14年3月 当社 国内本部生産部長
平成16年3月 当社 理事国内本部生産部長
平成17年3月 当社 取締役国内本部生産部長
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 経営企画本部国内プロジェクト企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
平成19年6月 帝国石油(株)常務取締役国内本部兼新潟鉱業所長
平成20年10月 当社 取締役常務執行役員国内事業本部長
平成26年6月 当社 取締役常務執行役員天然ガス供給本部長(現)

倉澤 由和

昭和57年4月 石油公団入団
平成16年2月 国際石油開発(株)企画渉外部担当部長
平成17年4月 当社 企画渉外部部長
平成17年9月 当社 総務・企画本部企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 経営企画本部海外プロジェクト、企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
平成19年6月 国際石油開発(株)執行役員総務・企画本部企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー

平成20年10月 当社 執行役員経営企画本部本部長補佐、企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
平成23年6月 当社 常務執行役員経営企画本部副本部長
平成24年6月 当社 取締役常務執行役員新規プロジェクト開発本部長(現)

橋高 久次

昭和56年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
平成19年10月 大臣官房審議官
平成20年7月 九州経済産業局長
平成22年11月 当社 経営企画本部企画渉外・法務ユニットシニアコーディネーター
平成23年6月 当社 経営企画本部経営企画ユニットジェネラルマネージャー、広報・IRユニットジェネラルマネージャー
平成24年6月 当社 執行役員経営企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー、広報・IRユニットジェネラルマネージャー
平成28年6月 当社 取締役常務執行役員経営企画本部長(現)

佐瀬 信治

昭和56年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
平成17年9月 当社 総務・企画本部秘書ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 総務本部秘書ユニットジェネラルマネージャー
平成20年10月 当社 総務本部本部長補佐、秘書ユニットジェネラルマネージャー
平成22年6月 当社 執行役員営業第一本部本部長補佐、原油営業ユニットジェネラルマネージャー
平成28年6月 当社 取締役常務執行役員総務本部長(現)

佐藤 弘

昭和45年4月 石油資源開発(株)入社
平成11年6月 当社 経理部長
平成14年6月 当社 取締役経理部長
平成17年6月 当社 常務執行役員
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 非常勤監査役
平成18年6月 石油資源開発(株)常務取締役執行役員
平成19年6月 当社 専務取締役執行役員
平成22年6月 当社 代表取締役副社長執行役員
平成26年6月 当社 顧問(現)
平成27年6月 当社 社外取締役(現)

香川 幸之

昭和45年4月 三井物産(株)入社
平成13年9月 三井石油開発(株)非常勤取締役
平成13年10月 三井物産(株)エネルギーグループエネルギー本部長
平成14年4月 当社 執行役員エネルギーグループエネルギー本部長
平成15年4月 当社 常務執行役員エネルギー本部長
平成17年4月 三井石油開発(株)代表取締役副社長
平成17年6月 当社 代表取締役社長CEO
平成18年6月 当社 代表取締役社長CEO兼CCO
平成19年6月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 社外取締役(現)
平成24年6月 三井石油開発(株)特別顧問

柳井 準

昭和48年4月 三菱商事(株)入社
平成9年7月 当社 石油需給部長
平成13年5月 当社 エネルギー事業グループCEO補佐
平成16年4月 当社 執行役員エネルギー事業グループCEO補佐
平成17年4月 当社 執行役員石油事業本部長
平成20年4月 当社 常務執行役員エネルギー事業グループCOO
平成23年4月 当社 常務執行役員エネルギー事業グループCEO
平成25年4月 当社 副社長執行役員エネルギー事業グループCEO
平成25年6月 当社 代表取締役副社長執行役員エネルギー事業グループCEO
平成26年4月 当社 代表取締役副社長執行役員エネルギー事業グループCEO兼CCO
平成28年4月 当社 代表取締役
平成28年6月 当社 顧問(現)
平成28年6月 当社 社外取締役(現)

松下 功夫

昭和45年4月 日本鉱業(株)入社
平成6年4月 (株)ジャパンエナジー北京事務所長
平成8年6月 当社 石油海外部長
平成10年6月 当社 理事財務部長
平成11年6月 当社 理事経営企画部門主幹(財務担当)
平成13年4月 当社 執行役員経営企画部門本部長兼経営企画部門主幹(財務担当)
平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役財務グループ財務担当
平成15年6月 当社 常務取締役
平成16年4月 (株)ジャパンエナジー常務執行役員需給部・物流部・原料部管掌
平成16年6月 当社 取締役常務執行役員需給部・物流部・原料部管掌
平成17年4月 当社 取締役専務執行役員営業企画部(カーエナジー・ホームエナジー担当)・特約店販売部・広域販売部・リテール販売部・LPガス部管掌

平成18年6月 当社 代表取締役社長
平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役(非常勤)
平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)代表取締役副社長執行役員社長補佐(管理部門、国際事業本部および需給本部)
平成24年6月 JXホールディングス(株)代表取締役社長 社長執行役員
平成27年6月 当社 相談役(現)
平成28年6月 当社 社外取締役(現)

岡田 康彦

昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省
平成6年7月 東京国税局長
平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長
平成11年7月 環境事務次官
平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 労働金庫連合会理事長
平成24年1月 弁護士登録、弁護士法人北浜法律事務所代表社員(現)
平成24年6月 当社 社外取締役(現)

山本 一雄

昭和53年4月 帝国石油(株)入社
平成14年3月 当社 営業本部石油営業部長
平成15年8月 当社 営業本部石油営業部長兼電気事業準備室長
平成16年3月 当社 理事営業本部石油営業部長兼電気事業準備室長
平成17年3月 当社 取締役技術企画部長兼LNG企画室長代理
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 技術本部技術開発ユニットジェネラルマネージャー
平成20年10月 当社 執行役員技術本部本部長補佐技術企画ユニットジェネラルマネージャー
平成22年11月 当社 執行役員技術本部本部長補佐技術基盤ユニットジェネラルマネージャー
平成23年6月 当社 常務執行役員資材・情報システム本部長
平成27年6月 当社 常勤監査役(現)

外山 秀行

昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省
平成13年7月 札幌国税局長
平成15年7月 内閣法制局総務主幹
平成17年7月 内閣法制局第四部長
平成18年10月 内閣法制局第三部長
平成24年11月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)顧問
平成25年1月 弁護士登録(現)
平成25年4月 東京大学公共政策大学院客員教授(現)
平成27年6月 当社 常勤監査役(現)

角谷 謙治

昭和51年4月 日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行)入行
平成13年4月 国際協力銀行(現(株)国際協力銀行) 国際金融第1部長
平成14年4月 同行 総務部長
平成17年10月 同行 次販支店長
平成19年10月 同行 理事
平成20年10月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(現(株)国際協力銀行)特別参与
平成22年5月 当社 退職
平成22年6月 当社 常勤監査役(現)

山下 通郎

昭和57年4月 石油資源開発(株)入社
平成17年6月 当社 企画室長
平成22年4月 当社 環境・新技術事業推進本部副本部長
平成23年6月 当社 環境・新技術事業本部副本部長
平成24年7月 当社 参与経理部担当役員補佐
平成25年6月 当社 執行役員経理部担当
平成26年6月 当社 執行役員経理部担当、アジア・オセアニア事業本部長補佐
平成27年6月 当社 監査役(現)
平成28年6月 石油資源開発(株)常務執行役員経理部担当、アジア・オセアニア事業本部長補佐(現)

船井 勝

昭和47年4月 丸紅(株)入社
平成10年4月 当社 経営企画部長
平成12年4月 丸紅米国会社副社長兼CFO
平成13年4月 当社 副社長兼CFO兼CAO
平成14年4月 丸紅(株)リスクマネジメント部長
平成15年4月 当社 執行役員、経営企画部長
平成17年4月 当社 常務執行役員、CIO、人事部 情報企画部 リスクマネジメント部 法務部担当役員
平成17年6月 当社 代表取締役常務執行役員、CIO、人事部 情報企画部 リスクマネジメント部担当役員
平成19年4月 当社 代表取締役専務執行役員、総務部 人事部 リスクマネジメント部 法務部担当役員
平成21年4月 当社 代表取締役副社長執行役員、CIO、情報企画部 経理部 営業経理第一部 営業経理第二部 営業経理第三部 財務部担当役員、監査部担当役員補佐、IR担当役員
平成22年4月 当社 代表取締役副社長執行役員、監査部担当役員補佐
平成22年6月 当社 監査役(現)
平成23年4月 丸紅(株)特別顧問